

(独)森林総合研究所 REDD 研究開発センター 主催
2011年2月16日(水)、17日(木)／東京国際フォーラム(東京)

『REDD + 国際技術セミナー』より

昨年末、メキシコで開催された COP16 は、気候変動抑止の手段として途上国の森林減少・劣化による排出を減少させようという、REDD + (レッドプラス)^{*} の大枠について合意に至るなど大きな前進がありました。REDD + を含めた一連の合意・決定は、カンクン合意と呼ばれています。しかし、その具体的実施については各国手探りの状態であり、また、対象国内の準備体制もさまざまのようです。

このような中、昨年7月に設立した(独)森林総合研究所 REDD 研究開発センターが、2月16日(水)、17日(木)の二日間にわたり、REDD + メカニズムの構築に向けて、知見・技術の共有を目的とした国際技術セミナーを開催しました。国際機関、世界各国の行政や研究機関、NGO・NPO、調査会社、民間企業などさまざまな関係者が一堂に会した、本セミナーの様子をご報告します。

基調講演 赤堀聡之氏

REDD 研究開発センター長・松本光朗氏(森林総合研究所)のイントロダクションに次いで、赤堀聡之氏(林野庁 研究・保全課)による基調講演でセミナーは始まった。

まず、REDD + の考え方と途上国における森林減少の進行状況について説明がなされた。直近10年間では毎年520万haの森林が減少しており、これによるCO₂排出を抑制することが、気候変動緩和に大きな貢献をなすというシナリオだ。そして、先のCOP16で決定した事項の概要や、日本に期待されているREDD + に対する貢献の事例が示された。「全ての締約国が、森林減少の原因への取組みも含めて、森林に対する人為的圧力を減少させるための効果的手法を探求」という命題のもと、2011年は対象森林地域からの排出量を算定するための方法論の特定などの検討事項が盛られており、今後、急速に枠組みが整備されていくものと思われる。

キーワード

本セミナーの主要キーワードの一つは、MRV。測定可能(Measurable)、報告可能(Reportable)、検証可能(Verifiable)な炭素吸排出量のモニタリングシステムのことを指す。発表の多くは、こ

のMRVシステムの整備について話題が集中していた。MRVは国家レベルや研究者にとって、REDD + の成果を客観的に裏付ける手段として不可欠なシステムであるとともに、民間企業等にとっては、透明性のある炭素市場(付加価値)を確立する際の物差しとして機能するため、さまざまな関係者からの注目を集めているようだ。

方法論として、リモートセンシングと地上調査の組み合わせによるべきとの視点がCOP15の関連会合で示されたが、足を運びにくい地域の多い亜熱帯～熱帯地域でのリモートセンシング技術の有用性は高く、日本の技術開発・移転で期待を寄せられている分野となっている。

以下、セミナーの発表と討論から国際機関・関係各国の取組みや民間の視点を紹介する。

発表・討論のポイント

● 3つの国際機関(CIFOR, ITTO, JICA)の取組み報告より

国際森林研究センター(CIFOR)からは、REDD + 研究のデザイン方法や研究実績の共有化のために行っている発行物の紹介や、さまざまなメディアを駆使したREDD + の教育、普及啓発を行う“メディア分析”などの先進的な取組みが報告された。国際熱帯木材機関(ITTO)からは、世界規模で展開している10箇所の事業サイトや、

^{*} REDD + : 温室効果ガス排出を抑制するために、「途上国の森林現象・劣化に由来する(炭素)排出の減少、森林保全・持続可能な森林経営・炭素吸収の強化」をしようとする国際的な取組み。



▲写真① 開会挨拶を行う森林総合研究所・鈴木和夫理事長。



◀写真② 終日、会場は多くの参加者で埋め尽くされた。

▶写真③ 基調講演を提供する林野庁・赤堀聡之課長補佐。



丸紅やセブンイレブンなど日本企業との官民パートナーシップの事例報告がなされた。インドネシア・カリマンタン地域における丸紅との取組みでは、将来的には炭素クレジットの構築を目指すという。

国際協力事業団（JICA）は、気候変動抑止に役立つ潜在的森林の研究等に取り組んでおり、ベトナムにおいては1990年、2000年、2010年における森林状況地図を整備している。これは、REDD+で設定する参照排出レベルにも係わる重要な資料となるだろう。

● 東南アジアや中南米の8カ国の取組み報告より

REDDは土地利用の問題である。この点、ベトナム政府は関係省庁と強力な連携を図り、例えば他事業との重複を避けるなどして国家的な戦略を推進しており、REDD先進国としての存在感を示していた。また、REDD+庁を設立するインドネシアや森林大国ブラジルなどは、REDD+に関する国家戦略を急ピッチで進めている。

一方、MRVシステムについては各国ともに構築中で、MRVに不可欠なりモセン解析や地上調査には時間とコストがかかるけれども、実施しなければいけないという決意がうかがえた。ただし、

MRVを持続的に行っていくためには、人材の能力開発及び資金援助が必要という点も併せて主張されていた。

＊

二日間の発表と討論を通して、国家間での連携・情報共有の必要性、次に国家レベルでのREDD+の枠組みと地域やボランティア団体等が行っている取り組みをどうリンクさせるのか？といった問題、さらに現場レベルに落とし込む場合に、コミュニティ社会や住民個人に森林保全の重要性をどう理解してもらうか？という各地域共通の課題が見えてきた。

特に、REDD+の目的から言っても、その実施にあたっては国家間の協調が前提だ。その点、中盤の討論では、MRVにしても、国家間で一定レベルを保持したメカニズムを作らなければ意味がなく、先行しているインドネシア等の国々は知見



▲写真④ 様々なステークホルダーによるパネルディスカッションの様子。



▲写真⑤ 閉会直前のパネルディスカッションの進行を務める松本光朗氏。

を提供する責務があるのではないかと（JICA：宮園氏）、という論点整理もなされた。

また、民間企業の REDD +への参画促進や継続をより現実的なものにするために、行政や国際機関に対する積極的な発言も聞かれた。例えば、MRV システムを含めた国家的フレームワークや炭素クレジット発行手続きを明確に提示すること（丸紅：谷垣氏）や、情報のインフラ整備である（三菱商事：渡邊氏）。後者は、モニタリングに必要な衛星画像の独自調達にかかるコストへの悩みで、画像を共有するデータ管理センターを国家レベルで整備できないものかといった提案だ。民間活力導入の鍵は、安定した炭素市場の整備と事業実施後にも要するコスト対策にあり、市場のパワーを短期的な投入に終わらせない工夫が求められる。

＊

ところで、森林減少抑止の本質が土地利用管理にあるとはいえ、林業技術の視点から実際にどういった施策が REDD +のメカニズムに合致するのか？という疑問が湧いてくる。総合討論の場で、まさにこのような質問が会場から寄せられたが、植林などの施策行為が国際的枠組みの中でどう評

価されるかは、現時点では未定のようなのだ。

国際森林年と REDD +

「メキシコでは毎年 60 万 ha もの森林が減少している」、「ブラジルの炭素排出量の 80%がアマゾンの森林減少・劣化に由来する」といった世界で起きている現象をライブで聞くと、「環境問題はグローバルに考え、ローカルに行動せよ」という一般論はここでは通用しない気がしました。

京都議定書にもとづく削減目標における国内森林吸収源の話とは異なり、国内の森林整備と直接結び付きにくい REDD +は、我が国の森林・林業界での認知がやや不足している面もあるようです。けれど、今年 2011 年は国際森林年です。気候変動に影響を与える世界の森林減少・森林劣化を防ぐことを目指した国際的な取組みのことに興味を払いつつ、国内林業の活性化を両輪で考えていきたいものです。

最後に、本記事掲載にあたりご指導下さった、森林総合研究所・松本光朗氏にこの場をお借りして御礼申し上げます。

（管理・普及部／志賀恵美）

【予告】 REDD +の議論は、国際的な枠組みの中で急速な展開を見せています。「森林技術」6月号では、カンクン合意から来月開かれる AWG 会合を経て見えてくる、REDD +メカニズムの具体的な方向性を林野庁ご担当者より解説していただく予定です。ご期待ください！

★ご紹介したセミナーの講演資料は、REDD 研究開発センターの下記 WEB サイトから入手できます。
[URL] <http://www.ffpri.affrc.go.jp/redd-rcd/ja/index.html>